

国における再エネ関連委員会等開催状況（2025.2月分）

月日	内 容
2/3	<p>総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第72回）</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/072.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再エネ特措法に関する諸論点について ●電力ネットワークの次世代化について
2/3	<p>調達価格等算定委員会「令和7年度以降の調達価格等に関する意見」について</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/santei/20250203_report.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和7年度以降の調達価格等に関する意見
2/14	<p>令和6年度「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰」の顕彰事業を決定</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250214001/20250214001.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●温泉熱を活用したエネルギー循環とエビの陸上養殖による地域共生型事業 （株式会社 元気アップつちゆ 福島県福島市 地熱発電） 他
2/18	<p>第7次エネルギー基本計画が閣議決定されました</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218001/20250218001.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー基本計画 ●エネルギー基本計画の概要※トピックスにポイントを記載 ●2040年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）
2/28	<p>『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告</p> <p>出典：東北電力 NW ウェブサイト https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyo_shiji_tounen.pdf を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●直近の情報：東北電力 NW の出力制御は東北エリアで2月に指示はない

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R7.2) トピックス

第7次エネルギー基本計画が閣議決定されました

出典：経済産業省ウェブサイト

<https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218001/20250218001.html> を基にして作成

●エネルギー基本計画の概要【以下抜粋】

◆第6次エネルギー基本計画策定以降の状況変化

- ・第6次エネルギー基本計画策定以降、我が国を取り巻くエネルギー情勢は、以下のように大きく変化。こうした国内外の情勢変化を十分踏まえた上でエネルギー政策の検討を進めていく必要。
 - ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などの経済安全保障上の要請が高まる。
 - DXやGXの進展に伴う電力需要増加が見込まれる。
 - 各国がカーボンニュートラルに向けた野心的な目標を維持しつつも、多様かつ現実的なアプローチを拡大。
 - エネルギー安定供給や脱炭素化に向けたエネルギー構造転換を、経済成長につなげるための産業政策が強化されている。

◆エネルギー政策の基本的視点（S+3E）

- ・エネルギー政策の要諦である、S+3E（安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性）の原則は維持。
- ・安全性を大前提に、エネルギー安定供給を第一として、経済効率性の向上と環境への適合を図る。

◆2040年に向けた政策の方向性

- ・すぐに使える資源に乏しく、国土を山と深い海に囲まれるなどの我が国の固有事情を踏まえ、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再エネを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指していく。
- ・エネルギー危機にも耐えうる強靱なエネルギー需給構造への転換を実現するべく、徹底した省エネルギー、製造業の燃料転換などを進めるとともに再エネ、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用する。

◆省エネ・非化石転換

- ・エネルギー危機にも耐えうる需給構造への転換を進める観点で、徹底した省エネの重要性は不変。加えて、今後、2050年に向けて排出削減対策を進めていく上では、電化や非化石転換が今まで以上に重要となる。CO₂をどれだけ削減できるかという観点から経済合理的な取組を導入すべき。

◆脱炭素電源の拡大と系統整備

<総論>

- ・再エネか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、脱炭素電源を最大限活用すべき。

<再生可能エネルギー>

- ・S+3Eを大前提に、電力部門の脱炭素化に向けて、再エネの主力電源化を徹底し、関係省庁が連携して施策を強化することで、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促す。
- ・国産再エネの普及拡大を図り、技術自給率の向上を図ることは、脱炭素化に加え、我が国の産業競争力の強化に資するものであり、こうした観点からも次世代再エネ技術の開発・社会実装を進めていく必要がある。再エネ導入にあたっては、①地域との共生、②国民負担の抑制、③出力変動への対応、④イノベーションの加速とサプライチェーン構築、⑤使用済太陽光パネルへの対応といった課題がある。
- ・これらの課題に対して、①事業規律の強化、②FIP制度や入札制度の活用、③地域間連系線の整備・蓄電池の導入等④ペロブスカイト太陽電池(2040年までに20GWの導入目標)や、EEZ等での浮体式洋上風力、国の掘削調査やワンストップでの許認可フォローアップによる地熱発電の導入拡大、次世代型地熱の社会実装加速化、自治体が主導する中小水力の促進、⑤適切な廃棄・リサイクルが実施される制度整備等の対応。
- ・再エネの主力電源化に当たっては、電力市場への統合に取り組み、系統整備や調整力の確保に伴う社会全体での統合コストの最小化を図るとともに、次世代にわたり事業継続されるよう、再エネの長期安定電源化に取り組む。

<原子力>

・原子力は、優れた安定供給性、技術自給率を有し、他電源と遜色ないコスト水準で変動も少なく、また、一定出力で安定的に発電可能等の長を有する。こうした特性はデータセンターや半導体工場等の新たな需要ニーズにも合致することも踏まえ、国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していく。

<火力>

- ・火力は、温室効果ガスを排出するという課題もある一方、足下の供給の7割を満たす供給力、再エネ等による出力変動等を補う調整力、システムの安定性を保つ慣性力・同期化力等として、重要な役割を担っている。
- ・足下の電力需給も予断を許さない中、火力全体で安定供給に必要な発電容量（kW）を維持・確保しつつ、非効率な石炭火力を中心に発電量（kWh）を減らしていく。具体的には、トランジション手段としてのLNG火力の確保、水素・アンモニア、CCUS等を活用した火力の脱炭素化を進めるとともに、予備電源制度等の措置について不断の検討を行う。

<次世代電力ネットワークの構築>

- ・電力の安定供給確保と再エネの最大限の活用を実現しつつ、電力の将来需要を見据えタイムリーな電力供給を可能とするため、地域間連系線、地内基幹系統等の増強を着実に進める。更に、蓄電池やDR等による調整力の確保、系統・需給運用の高度化を進めることで、再エネの変動性への柔軟性も確保する。

◆次世代エネルギーの確保/供給体制

- ・水素等(アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む)は、幅広い分野での活用が期待される、カーボンニュートラル実現に向けた鍵となるエネルギーであり、各国でも技術開発支援にとどまらず、資源や適地の獲得に向けて水素等の製造や設備投資への支援が起り始めている。

こうした中で我が国においても、技術開発により競争力を磨くとともに、世界の市場拡大を見据えて先行的な企業の設備投資を促していく。また、バイオ燃料についても導入を推進していく。

- ・社会実装に向けては、2024年5月に成立した水素社会推進法等に基づき、「価格差に着目した支援」等によりサプライチェーンの構築を強力に支援し、更なる国内外を含めた低炭素水素等の大規模な供給と利用に向けては、規制・支援一体的な政策を講じ、コストの低減と利用の拡大を両輪で進めていく。

◆化石資源の確保/供給体制

- ・化石燃料は、足下、我が国のエネルギー供給の大宗を担っている。
安定供給を確保しつつ現実的なトランジションを進めるべく、資源外交、国内外の資源開発、供給源の多角化、危機管理、サプライチェーンの維持・強靱化等に取り組む。

◆エネルギーシステム改革

- ・システム改革は、安定供給の確保、料金の最大限の抑制、需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大を狙いとして進めてきており、これまでの取組を検証しながら更なる取組を進める必要がある。

【参考】2040年度におけるエネルギー需給の見通し

- 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示。

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率	15.2%	3～4割程度
発電電力量	9854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度
電源構成		
再エネ	22.9%	4～5割程度
太陽光	9.8%	23～29%程度
風力	1.1%	4～8%程度
水力	7.6%	8～10%程度
地熱	0.3%	1～2%程度
バイオマス	4.1%	5～6%程度
原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6～2.7億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% ※2022年度実績	73%